

◆小中一貫教育
◆学校防災

青山 隆幸 議員



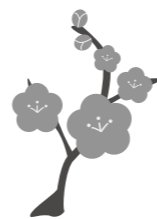
【青山】西合志中学校で試行的取り組みとして行われている小中一貫教育について、その経過等をお尋ねしたい。

教育審議員 同中学校区では①各小中学校同じ教育目標を掲げている。②小学6年生へ中学教師が出向いて交流授業が行われている。③生活の決まり、学習の決まり、授業作り、学習環境の整備等を設定し、小学校から学年進行に応じた取り組みが行われている。④子供達が自主的にお互いに交流し合う。その成果として、小中学校の教師同士が交流出来ている。小学校の指導の良さを中学校で取り入れ、授業作りや学習環境の整備をしたことは、中一ギャップの軽減に効果的である。また、中学教師が当たり前のように小学校に足を運び、先生方同士の信頼関係が醸成された。課題としては、交流授業や交流行事等の打ち合わせ時間の確保また、小中学校の指導体制の違い、教科担任制および学級担任制等をお互いが情報交換、相互理解していく必要がある。

要がある。子供達の声として、授業が分かりやすく、中学校が楽しみになった。先生の雰囲気も優しく、その声が出ています。教師の意識は確実に変容してきており、今後も負担軽減に留意しながら児童生徒のため第一に進めていきたい。

【青山】先日、防災士の講習会で「児童生徒への防災教育」を受講してきました。学校の防災教育について印象深かったのが、①児童生徒への防災教育は、教職員への防災教育である。教員および事務職員等が全員一丸となつてはじめて、子供達にその意思が伝わる。②学校での防災訓練は、ブライント訓練が原則である。訓練日時以外の内容は分からない。その中で実施すると言つてもいい。

教育長 もし、熊本地震が昼間の発生であったらと危惧するもので、今は教職員への防災意識のさらなる向上となる研修を検討したい。



地元雇用の創出について

西郷 隆博 議員



【西郷】地元雇用の創出について今後の取り組みを伺う。

商工振興課長 平成26年度に蓬原第二工業団地を売却し、現在本市が所有する工業団地がなく、企業からの新規立地ニーズに応えることができません。大きな機会損失となつている。このようなことから、地域経済の活性化および雇用の創出を目的とした、工業団地の新設を計画している。平成29年度に工業用地適地選定を行い、基本計画・基本設計を予定している。

【西郷】高齢者入所施設の環境について今後どう取り組んでいくのか。

高齢者支援課長 第7期介護保険事業計画を策定する際は、入所者の費用負担の面、慢性的な介護職員の不足の面などを考慮して策定する。入所施設の整備についても、必要に応じて今後も計画をしていく。

【西郷】新環境工場の周辺環境と周辺地域への配慮についてどうなっていくのか。

環境衛生課長 現在周辺地域の皆さん方の希望を取り、先進地の研修等

を行っている。その中で出た意見を慎重に検討していき、組合との事務レベルでまずは検討していく。そして今後も地元説明会を行っていく。

【西郷】空家等対策について計画策定の進捗について伺う。

総務部長 空家等に関する相談体制それから空家対策の実施体制など、いわゆる空家の利活用については、現状分析と課題整理を行うとともに、所有者・行政・事業者・NPO団体等との連携体制を構築し、発生抑制それから管理不全の解消も含めた総合的な利活用対策を計画に盛り込むための協議を進めている。以上のように現状では計画の基本ラインの構成がほぼ出来上がった段階とは言えないので、今後も空家等対策推進協議会の委員の方々の意見を頂戴しながら、住みよい地域づくりに資する空家等対策計画となるよう、策定業務を進めていく。



各種制度等導入の実現化へ前進を!!

野口 正一 議員



【野口】市民の皆さんに一人でも多くの方へ、細やかに情報発信ができるように「防災行政ラジオ」について導入出来ないか伺う。

総務課長 将来的には、やはり防災無線だけの対応が非常に厳しい状況なので、導入の方向で検討したい。ただし、費用対効果、予算措置が必要で時期は明言できない。

【野口】今後の消防団組織づくりについて、組織の活性化のために女性と大学生の入団促進について伺う。

総務課長 団員数の確保が厳しい状況の中で、現在20名の女性団員が市の消防団に所属し、18名が本部機動班での職員である。分団所属は2名で女性団員の取り組みは行っていない。また、学生消防団については、市内の生徒説明会や市のホームページで広く周知を図りたいと考えている。

【野口】平成28年4月1日現在で、「消防団協力事業所表示制度」を導入している全国の市町村が1257件、交付事業所数が1万2899件

である。いまや全消防団員の約7割が被雇用者の状況の中、企業の方へ消防団活動への理解と協力が不可欠となつている。地域防災体制がより一層充実されることを目的とした、この制度についての考えを伺う。



総務課長 消防団協力事業所の認定、消防団員を雇用する事業所の総合評価方式加算など、さまざまな方法で今後支援でき得るのか検討する。

【野口】西合志第一小学校児童数増加対策と土地利用計画の進捗状況は、まちづくり対策室長 北部地域の人口増と生活利便性の向上について理解された民間企業が事業化の意欲を示され関係官庁と協議を進める。

【野口】要望した「本人通知制度」は、総務部次長 戸籍システムを29年1月に更新し同時に準備を開始して4月から「本人通知制度」導入予定である。

第4回議会報告会へのご参加、誠にありがとうございました。



平成28年11月26日(土)19時より合志庁舎2階大会議室にて、第4回目となる議会報告会を開催しましたところ40名の皆様にご参加を賜り、議員一同心より感謝とお礼を申し上げます。

今回は、事前の調査で非常に関心の高かった熊本地震に関する合志市の状況や対応及び議会の動き等を中心に各委員長から10分ずつ資料説明を行った後、参加者の方との質疑応答並びに多くのご意見、ご要望を頂き有意義な報告会となりました。

何より市民の皆様との情報の共有が重要だということを改めて認識する良い機会となりましたので、更に議会としても、また各議員個人としても、地域において情報提供が充実するよう努力して参りたいと存じます。本年もどうぞ議会に対しましてのご理解とご協力をお願い申し上げます。

※報告会で実施した市民アンケートの集計及び意見、要望等は次のページのとおりです。

